

本会議の代表質問から

9月30日と10月1日の本会議では次の16人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。



自民党



寺田 一博 議員 (上京区)

市民生活と調和した持続可能な観光

観光客の満足度向上はもとより、市民の生活に寄り添い、経済効果等の成果を実感できる観光を展開すべき。市民生活と調和した持続可能な観光を進めるにあたり、今後の観光の在り方、方向性はいかがか。また、今後の宿泊観光の方向性を伺う。

混雑対策、観光客のマナー対策等の喫緊の課題に全力で取り組むとともに、観光を通じて地域企業や伝統産業の振興、市民生活の豊かさの向上につなげる施策を展開している。宿泊施設に



マナー啓発ステッカー

「京都カード」の創設と公共交通の利便性向上

交通系ICカードと連携し、市内はもろろ国内の交通機関で使えるうえ、市内の様々な施設で割引されるなど、市民の利便性を第一に考える京都カードの創設を提言する。自前のビッグデータを資産とし、市の政策に大きく活かせるこの提言を受けたい。直ちに検討を始めていただきたい。

市民生活の利便性向上や市の政策立案にICカードやビッグデータなどの新技術を活用する提案は、交通政策はもとより、市政全般にわたり大きな可能性を持つものとして、しっかりと受け止める。今後、市内横断的なワーキング組織を設置し、あらゆる観点から精力的に検討を行う。



しまもと 京司 議員 (南区)

北陸新幹線の京都ルート

北陸新幹線の京都ルートの整備実施の中で、地下水脈をはじめとする自然環境や京都特有の文化遺産など、市民生活や都市機能が重大な支障を及ぼさない配慮が極めて重要。



大道 義知 議員 (南区)

公明党



湯浅 光彦 議員 (右京区)

就職氷河期世代の就労支援について

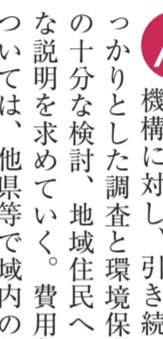
就労までの課題が複数ある、課題の解決に時間が掛かるなど、丁寧な支援が必要な層も多くなり、時間を要するケースが増加傾向にある。働き方も多種多様な中、今までの経験も活かした実効性ある就職氷河期世代の支援を望む。いかがか。

就職氷河期世代への就労支援は、担い手不足が深刻化している地域企業の持続的発展にもつながる重要な取組と認識している。今後、わかもの就職支援センター内に、新たに専門相談窓口を開設し、一人ひとりに寄り添ったカウンセリングや地域企業とのマッチングなど、これまでのノウハウを活かした支援を実施する。



わかもの就職支援センター

共産党

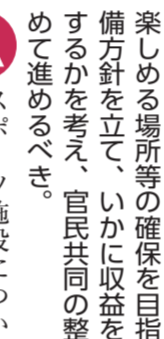


加藤 昌洋 議員 (中京区)

スポーツ施設整備

「見るスポーツ」、「やるスポーツ」の両面からスポーツ振興を図るため、施設整備や維持管理の在り方を抜本的に考える必要がある。市民がスポーツを生産にわたり楽しめる場所等の確保を最優先して整備方針を立て、いかに収益を最大化するかを考え、官民共同の整備も含めて進めるべき。

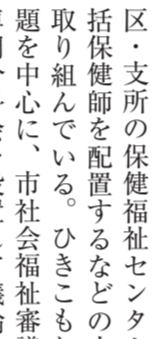
府市協調による整備と改修、長寿化計画に基づく改修の推進に加え、振興計画の見直しの中で市民ニーズ等を把握して整備方針の検討を深める。官民共同の整備については、民間の知見等を活かして検討を重ね、収益性等の課題を乗り越えていけるよう取り組む。



山岸 たかひさ 議員 (伏見区)

高齢者の生活交通の確保

高齢のため、最寄りへの公共交通機関の利用に苦労するといふ多くの声がある。高齢者がいきいきと暮らせる社会を作るため、生活交通の確保は今後の重要な課題だ。高齢者の実態を踏まえ、関係事業者と連携しつつ、生活交通確保の取組を推進してほしい。



地域で取り組む生活交通

民主市民フォー



山岸 たかひさ 議員 (伏見区)

多様化する困りごとの相談支援

ひきこもり等の多様化する困りごとへの支援として、どんな相談も受けて必要な支援につなぐ窓口を、市民に一番身近な区役所に設置し、各課が連携して横断的に相談に応じ、様々な支援策や各種団体、地域力等の力を借りて解決する仕組みを構築すべき。

ひきこもり地域支援センター1の設置や地域あんしん支援員の全市展開を行うとともに、



井上 よしひろ 議員 (右京区)

市バスのバス待ち環境の向上

市内中心部に比べ、周辺地域ではバス待ち環境が充足されたとの実感に至らない。高齢化が進展する中、市民の公共交通への期待は高まっており、更なる増密の観点からも、快適なバス待ち環境の創出を引き続き経営の重点とし、積極的に取り組むべき。

停留所上屋を周辺地域に重点的に整備しているなど、利便性向上を図る積極的な取組が、市バスの更なる利用につながる。事業の経営健全化が大きく進展した。バス待ち環境の向上は、3月に策定した経営ビジョンでも引き続き経営の重点に位置付けており、創意工夫を凝らしながらしっかりと取り組む。

共産党



玉本 なるみ 議員 (北区)

暮らしの予算を削減する市政運営

市営保育所の民間移管や介護保険料の値上げなど、暮らしや福祉の後退が進む一方、北陸新幹線延伸、リニア新幹線などの大型事業を推進している。暮らしの予算削減により貧困に拍車をかけ、あらゆる世代の負担を増大させる市政運営をやめるべき。



片桐 直哉 議員 (北区)

次期基本計画の策定

10年ぶりに市の新たな基本計画を作成することは、市民同士が議論し、ビジョンを共有する大きなチャンスだ。策定過程で一緒に議論できる場が大切。次期基本計画の議論の中で、市民が参加できる形をどのように作っていくのか伺う。

対話型パブリックコメントや市民ぐるみの対話・交流の機会の充実など、市民参加事業を更に進化させる。市民主体の活動を最大限生かし、クリエイティブな発想でまちづくりに取り組む若者達をつなぎ、広げるプロジェクトを立ち上げアイデアを集める。市民力、地域力を活かした共汗型計画として策定に取り組んでいく。

日本維新の会



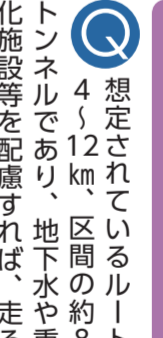
くぼた まさき 議員 (伏見区)

本市の障がい者雇用の取組

就労支援に取り組む立場の市役所自身が、法定雇用率を早期に達成するとともに、精神的障がい者への門戸も開くべき。休憩時間等の勤務条件などにも課題があり、働ける環境を整えているとは言えない。市役所における障がい者雇用の決意を伺う。

身体障害者の採用試験で、今年度から試験の実施回数

自民党



ほり 信子 議員 (右京区)

北陸新幹線の延伸

想定されているルート幅は4〜12km、区間の約8割はトンネルであり、地下水や重要文化施設等を配慮すれば、走ることは不可能。市内の自然環境や市民生活への影響、自治体の費用負担も分らない中で、推進の立場を改めるべき。

現在、環境影響評価の手続きが進められており、自然環境や生活環境などへの影響を徹底して回避・低減するよう、しっかりと意見を提出していく。費用負担等は、この手続きの後に示されると考えているが、引き続き、府や関西広域連合と連携し、国に対し地元負担軽減のための財政措置等を講じるよう強く要望していく。



ほり 信子 議員 (右京区)

義務教育卒業後のひきこもりへの対応

義務教育卒業後のひきこもりは、教育機関・就労機関へつながる対応が必要。家族に情報を伝えるとともに、当事者が社会へ踏み出せる居場所を提供する必要があるが、今後、当事者や

を増やすとともに、受験年齢や受験可能な障害等級の拡大等を行い、より多くの方の採用に努めている。精神・知的障害者の採用は、業務内容や勤務条件等に課題があるが、現在検討している。引き続き、障害種別に関わらず働ける環境整備を進め、事業主の責任を果たす。



京都市役所



森川 央 議員 (西京区)

京都党



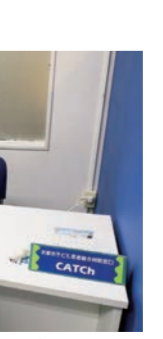
森 かれん 議員 (上京区)

子育てに関する書類の電子申請について

保育利用申請は電子申請が主流になるべき。電子申請の導入で、入力作業の工数が減るほか、必須事項の記入漏れを防げるメリットもある。現在あるシステムを活用しラインナップを増やすことで、行政サービスの向上につながるかと考え、見解を伺う。

電子申請の普及は目指すべきだと考えるが、保育利用

自民党



かまの 敏徳 議員 (下京区)



ひきこもり地域支援センター

元植柳小学校跡地の活用

元植柳小学校跡地をホテル用地に提供し、隣の公園の地下に体育館を造り避難所にする計画について、災害時に地下の避難所は使えないと考える。跡地活用は、住民参加のワークショップ等を重ね、自治活動の強化を図る方向で活用方針を決めるべき。

地下の避難所設置は安全面に配慮すれば、構造面から否定されるものではない。現在、当初の予定通り手続きを進め、事業者の提案に植柳自治連合会からの様々な意見等をどう反映させ、

の申込では、原本の提出が必要な書類があるほか、きめ細かな入所相談を行う必要があるため、電子申請のみでは手続は完結しない。今後も、子育て家庭の利便性を可能な限り高めつつ、状況等を的確に捉え、きめ細かなサービスを提供できるように検討する。



用語解説



村山 祥栄 議員 (左京区)

※ビッグデータ
スマートフォンの位置情報や小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。例えば本市ではビッグデータを活用した交通流動実態調査を実施。
※わかもの就職支援センター
キャンパスラザ京都を拠点に、学生等に就職セミナーなどの様々なサービスを提供している。非正規労働者の割合が高い若年層に向けた就職相談等も実施。
※パブリックコメント
計画策定前などに、その目的や内容等への市民の意見を広く募集し、意見を検討した意思決定を行うとともに本市の見解を示す制度。「対話型パブリックコメント」はイベント等で参加者に直接内容を説明し、その場で意見を記入いただくもの。